

<事業所調査>

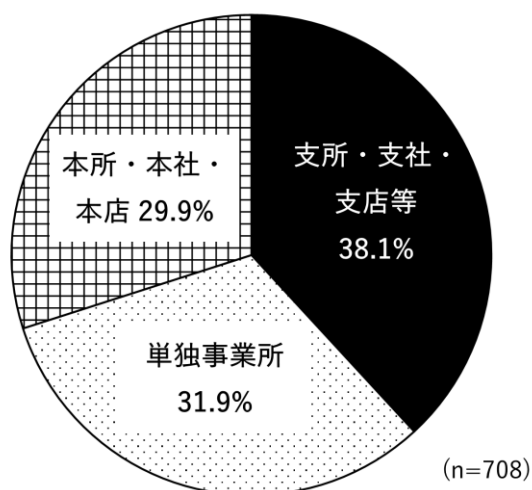
I. 回答者属性

1. 事業所区分及び業種

(1) 事業所区分

事業所区分をみると、「支所・支社・支店等」の38.1%が最も高く、次いで「単独事業所」が31.9%、「本所・本社・本店」が29.9%となっている。

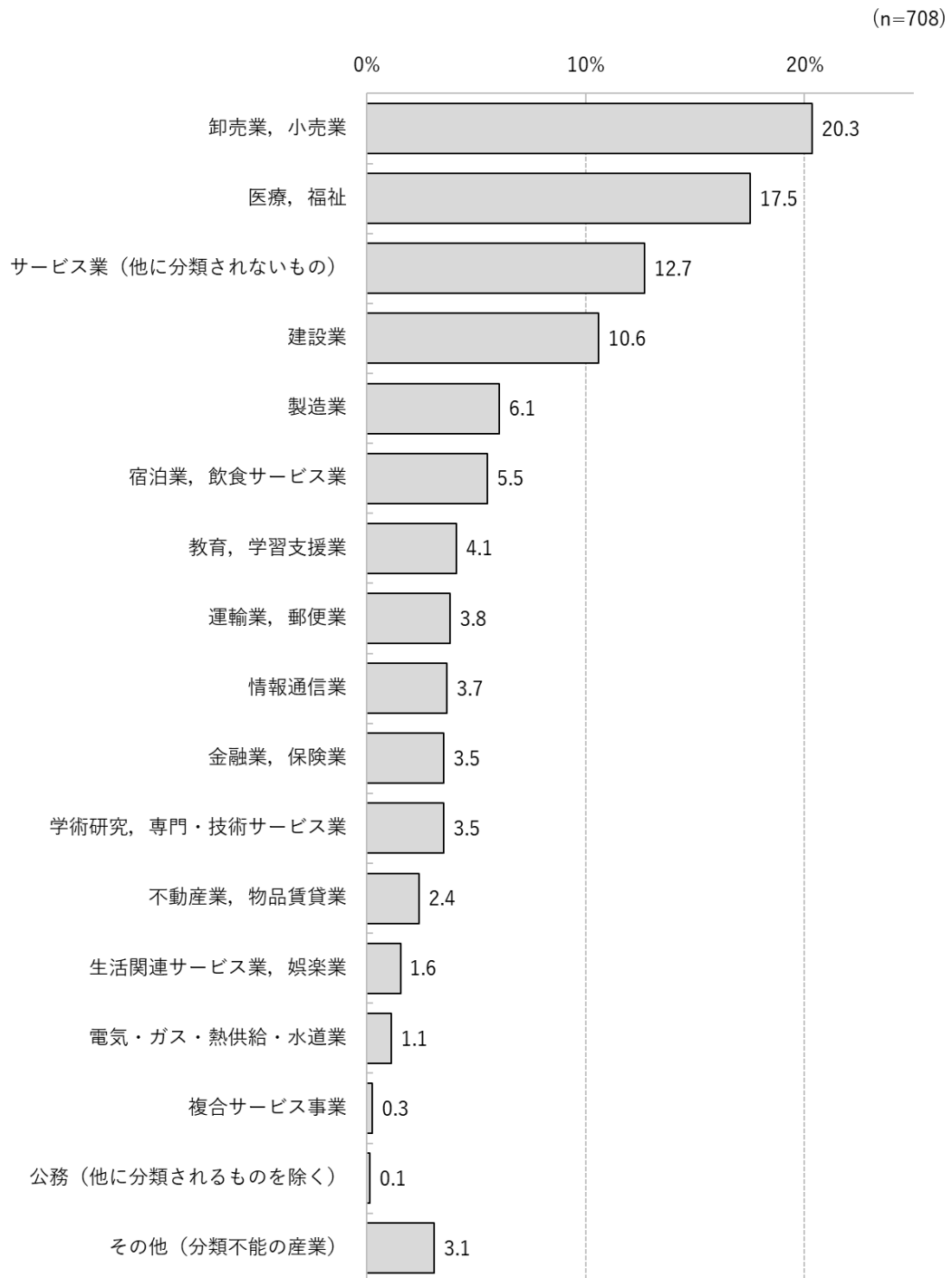
図表 I-1 事業所区分



(2) 業種

業種構成をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、全体の20.3%を占める。以下、構成比の高い順から「医療・福祉」17.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」12.7%、「建設業」10.6%、「製造業」6.1%の順となっている。

図表1-2 業種

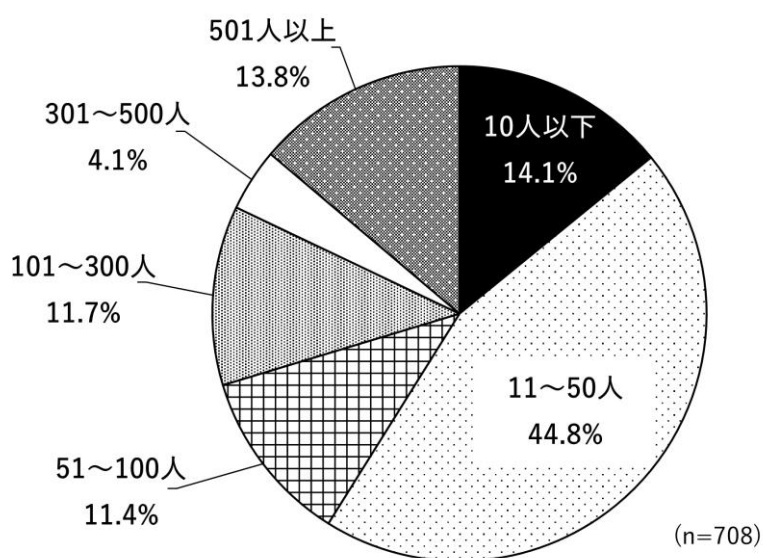


2. 常時雇用する労働者数及び労働者の男女割合

(1) 常時雇用する労働者数

常時雇用する労働者数(事業所規模)をみると、「11~50人」の事業所が最も多く、全体の44.8%を占める。次いで「10人以下」が14.1%、「501人以上」が13.8%となっている。

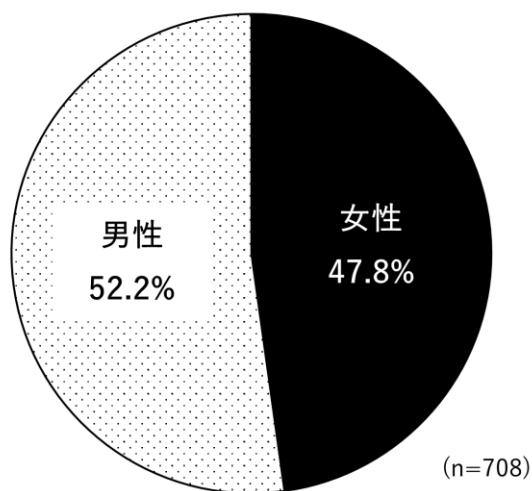
図表1-3 常時雇用する労働者数



(2) 常時雇用する労働者のうち正社員の男女割合

常時雇用する労働者のうちの正社員数の性別構成は、「女性」47.8%、「男性」52.2%となっている。

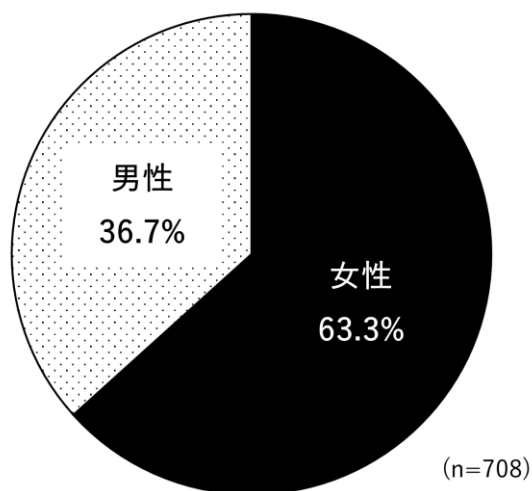
図表1-4 常時雇用する労働者数のうち正社員の男女割合



(3) 常時雇用する労働者のうち非正規雇用労働者の男女割合

常時雇用する労働者のうちの非正規雇用労働者の性別構成は、「女性」63.3%、「男性」36.7%となっている。

図表1-5 常時雇用する労働者数のうち非正規雇用労働者の男女割合



II. 女性・男性特有の健康課題等に関する実態

1. 認知度

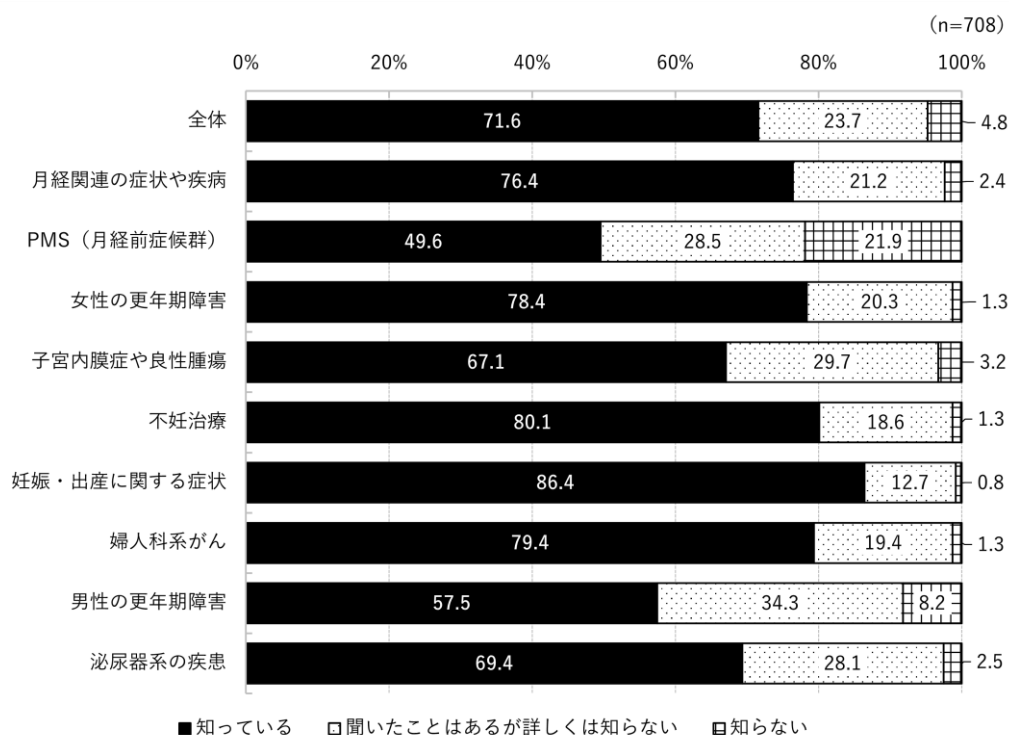
(1) 女性・男性特有の健康課題の認知度

Q6. 次の症状名を知っている、または聞いたことはありますか。各症状について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

女性・男性特有の健康課題の認知度については、健康課題全体を通じた傾向を把握するため、9つの症状名の回答数をすべて足しあげた上で、各選択肢の回答割合を集計した。その結果、「知っている」との回答が71.6%となっている。

各症状別にみると、認知度が最も高い症状名は「妊娠・出産に関する症状(つわり・流産・早産・死産・産後うつ等)」で86.4%。次いで「不妊治療」80.1%となっている。一方、認知度が最も低い症状名は「PMS(月経前症候群)」で49.6%、「男性の更年期障害(関節・筋肉痛、ほてりや発汗、疲労感等)」で57.5%となっている。

図表 II-1 女性・男性特有の健康課題の認知度



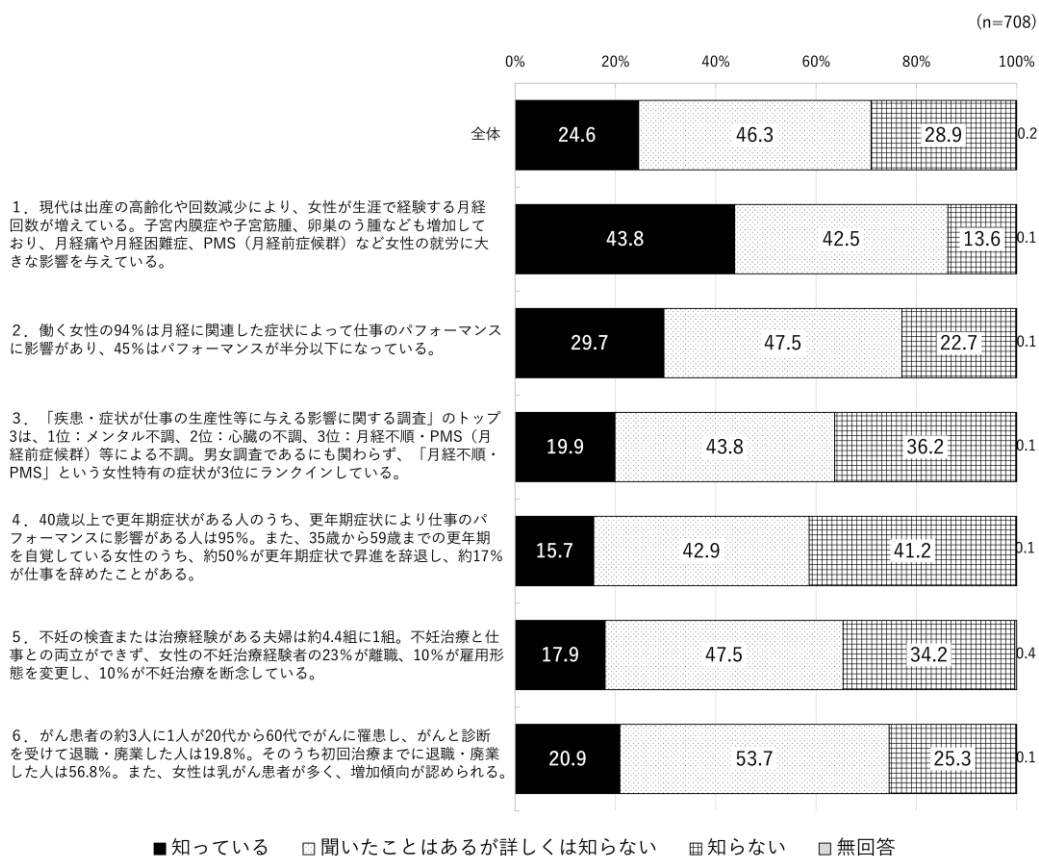
(2) 女性特有の健康課題の社会的影響の認知度

Q7. 特に女性特有とされる健康課題が、組織や社会に以下のような影響を与えていることを知っていますか。各事項について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

女性特有の健康課題の社会的影響の認知度については、事項全体を通じた傾向を把握するため、6つの事項の回答数をすべて足しあげた上で、各選択肢の回答割合を集計した。その結果、「知っている」との回答は24.6%となっている。

各事項別にみると、認知度が最も高いのは「1. 現代は出産の高齢化や回数減少により、女性が生涯で経験する月経回数が増えている。子宮内膜症や子宮筋腫、卵巣のう腫なども増加しており、月経痛や月経困難症、PMS（月経前症候群）など女性の就労に大きな影響を与えている」で43.8%。次いで、「2. 働く女性の94%は月経に関連した症状によって仕事のパフォーマンスに影響があり、45%はパフォーマンスが半分以下になっている」が29.7%となっている。前述した1.2以外の、残る3～6の事項の認知度は2割前後となっている。

図表 II-2 女性特有の健康課題の社会的影響の認知度



2. 女性・男性特有の健康課題を抱える社員の把握と取組み状況

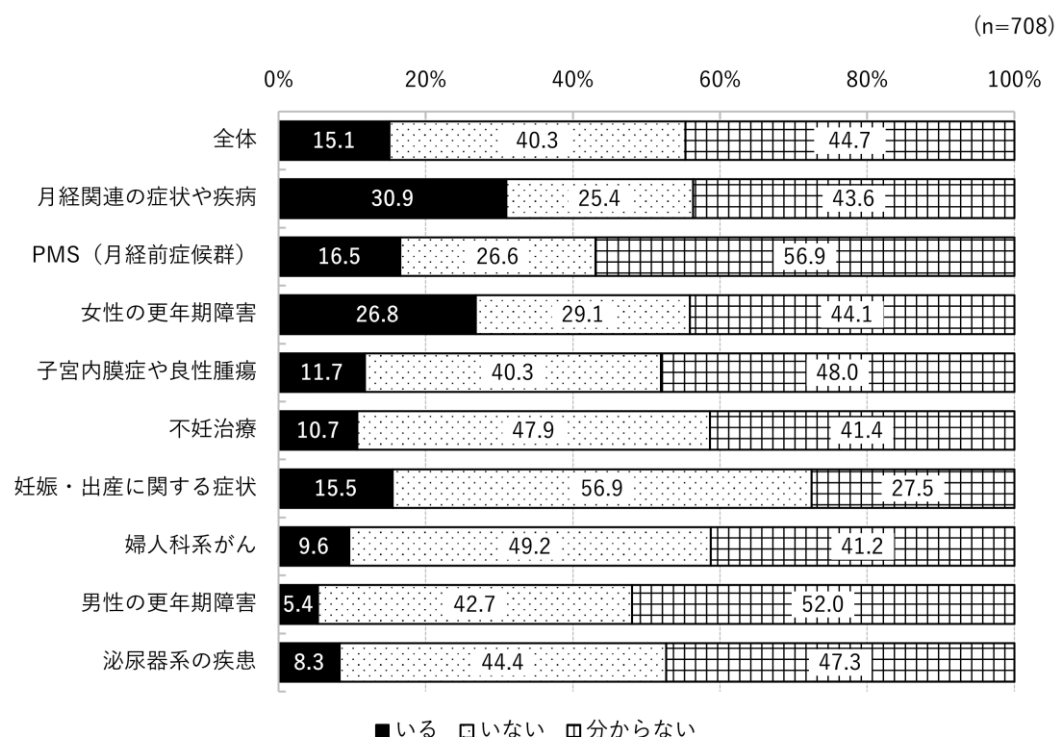
(1) 女性・男性特有の健康課題を抱える社員の把握

Q8. 貴事業所の従業員の中で、以下に挙げている痛みや症状に悩んだり、仕事に支障を感じている人はいますか。各症状について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

女性・男性特有の健康課題を抱える社員の把握状況については、健康課題全体の傾向を把握するため、9つの症状に関する回答数をすべて足しあげた上で、各選択肢の回答割合を集計した。その結果、健康課題を抱える従業員がいるかどうか「分からない」との回答が44.7%と最も高く、「いない」40.3%、「いる」15.1%となっている。

症状別にみると、「分からない」の割合が高いのは、「PMS(月経前症候群)」で56.9%、「男性の更年期障害(関節・筋肉痛、ほてりや発汗、疲労感等)」で52.0%となっている。「いない」の割合が高いのは、「妊娠・出産に関する症状(つわり・流産・早産・死産・産後うつ等)」で56.9%、「婦人科系がん(子宮頸がん、子宮体がん、卵巣がん、乳がん等)」で49.2%となっている。「いる」の割合が高いのは、「月経関連の症状や疾病(月経不順・月経痛等)」で30.9%、「女性の更年期障害」で26.8%となっている。

図表 II-3 女性・男性特有の健康課題を抱える社員の把握

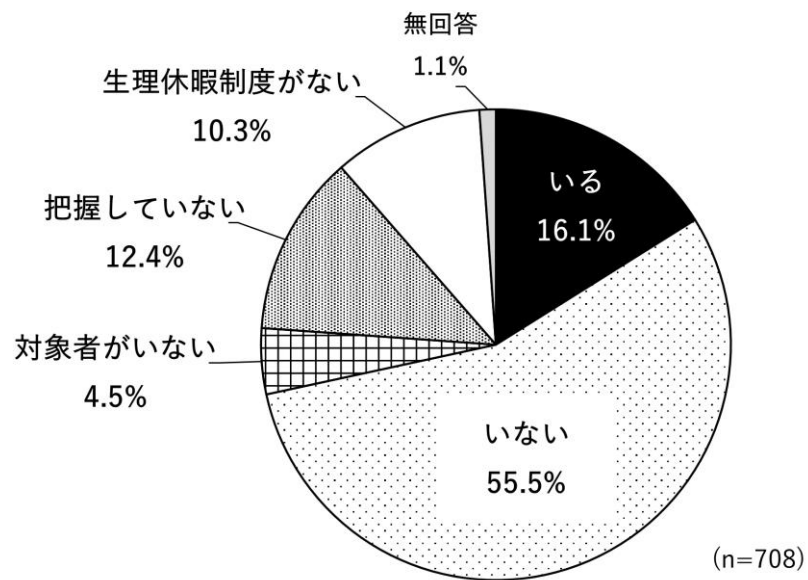


(2) 生理休暇の取得状況

Q9. 生理休暇を取得する従業員はいますか。

生理休暇の取得状況を見ると、取得する従業員が「いない」が55.5%と最も高く、次いで、「いる」が16.1%、「把握していない」が12.4%、「生理休暇制度がない」が10.3%と続いている。

図表 II-4 生理休暇の取得状況

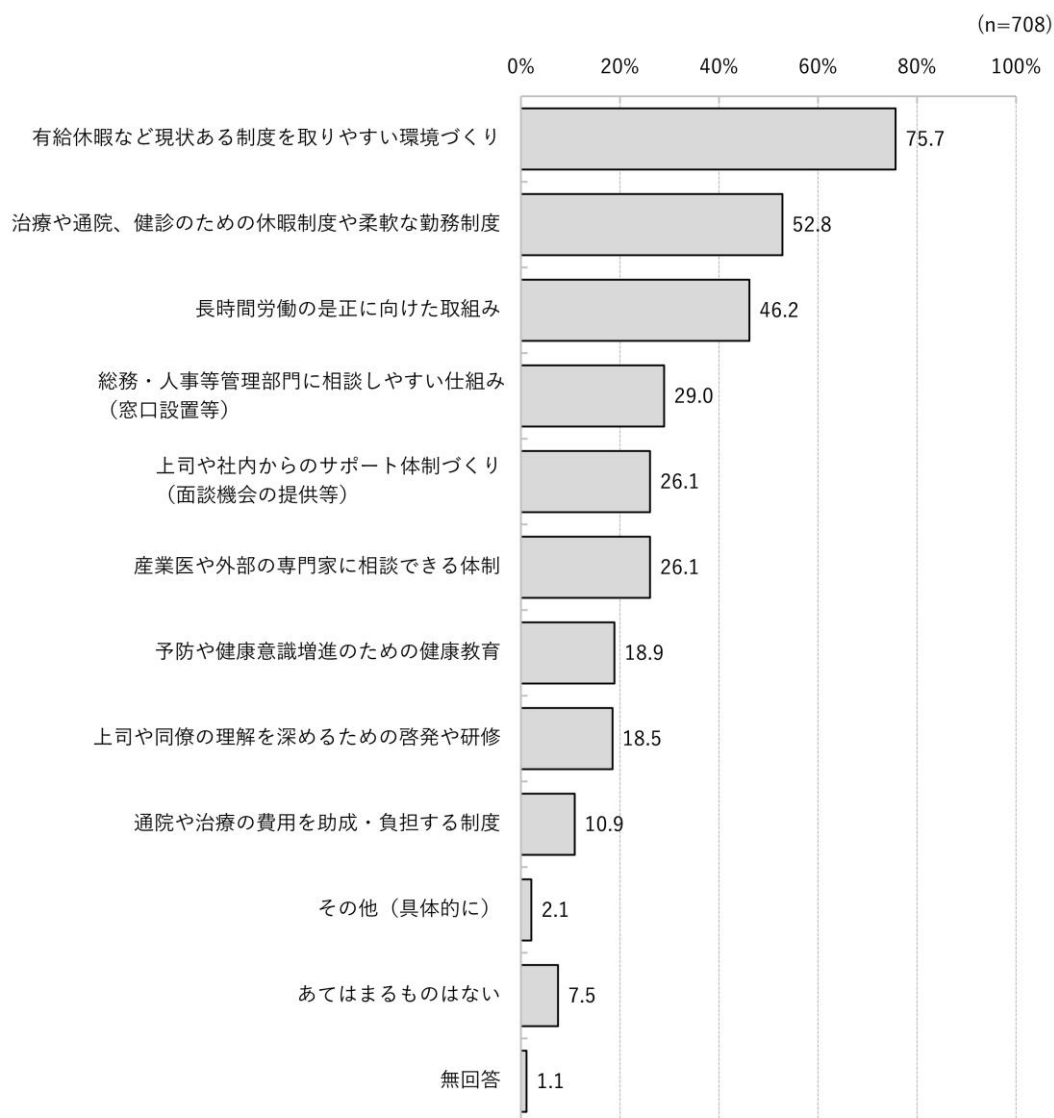


(3) 健康課題との両立支援のために実施したことがある取組み

Q10. Q8 に挙げた健康課題と仕事との両立支援のために、実施したことがある取組みがあれば教えてください。

健康課題との両立支援のために実施したことがある取組みについては、「有給休暇など現状ある制度を取りやすい環境づくり」の割合が最も高く、全体の75.7%を占める。以下、回答割合の高い方から「治療や通院、健診のための休暇制度や柔軟な勤務制度」52.8%、「長時間労働の是正に向けた取組み」46.2%の順となっている。

図表 II-5 健康課題との両立支援のために実施したことがある取組み
(複数回答)

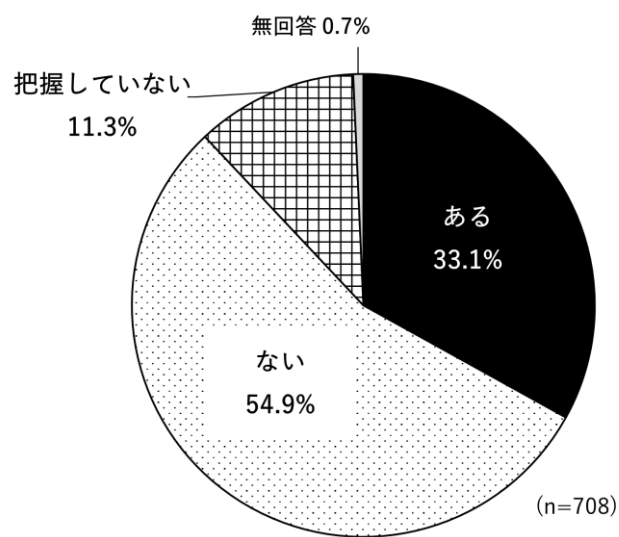


(4) 健康課題に関する従業員からの相談状況

Q11. Q8 に挙げた健康課題に関して、従業員から相談を受けたことがありますか。

健康課題に関する従業員からの相談状況を見ると、相談を受けたことが「ない」の割合が最も高く、54.9%となっている。

図表 II-6 健康課題に関する従業員からの相談状況



(5) 健康課題に関する従業員からの相談内容

★次の質問は、Q11で「1. ある」に○をつけた事業所のみお答えください。
Q12. 相談内容を、差支えのない範囲で教えてください。

健康課題に対する従業員からの相談内容をみると、「月経関連・PMSの症状」に関する内容が最も多く34件となっている。次いで、「制度や働き方に関すること」で30件、「妊娠・出産に関する症状」で16件と続いている。

図表 II-7 健康課題に関する従業員からの相談内容
(自由記述)

主な内容	回答数
月経関連・PMSの症状	34
制度や働き方に関すること	30
妊娠・出産に関する症状	16
不妊治療に関すること	12
子宮内膜症や良性腫瘍等の症状	10
がんに関する症状	10
メンタルヘルスに関すること	10
通院・手術に関すること	9
更年期障害の症状	7
新型コロナウイルスに関すること	2
その他疾患や体調不良	15

(6) 女性・男性特有の健康課題と仕事の両立支援に関する困難や課題

Q13. 従業員の健康課題と仕事との両立支援に関して、困難や課題として感じるものがあれば教えてください。

女性・男性特有の健康課題と仕事の両立支援に関する困難や課題をみると、「人材不足や人員配置等」に関する内容が最も多く66件となっている。次いで、「社員のプライベートに関する内容の把握」で28件、「制度整備や制度等を利用しやすい仕組みの整備」に関する内容で16件と続いている。

図表 II-8 女性・男性特有の健康課題と仕事の両立支援に関する困難や課題
(自由記述)

主な内容	回答数
人材不足や人員配置等	66
社員のプライベートに関する内容の把握	28
制度整備や制度等を利用しやすい仕組みの整備	16
メンタルヘルスに関すること	7
周囲の理解	6
健診等の受診	3
復職の難しさ	2
その他	16

Ⅲ. 不妊治療に関する実態

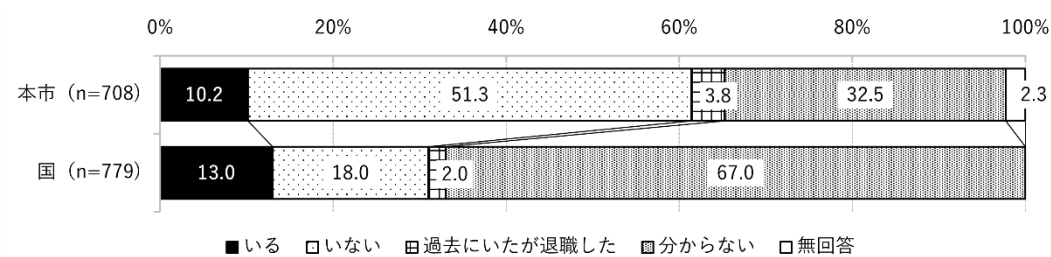
1. 不妊治療をしている従業員の把握状況

Q14. 貴事業所では、不妊治療を行っている従業員がいますか。

不妊治療をしている従業員の把握状況をみると、不妊治療をしている従業員が「いない」の割合が最も高く、全体の51.3%を占める。次いで「分からない」が32.5%、「いる」が10.2%となっている。

国の調査結果と比較すると、本市は国の結果に比べて、「分からない」の割合が34.5ポイント低い。一方、「いない」の割合では、本市の方が33.3ポイント高い。

図表Ⅲ-1 不妊治療をしている従業員の把握状況



※国：厚生労働省「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業」

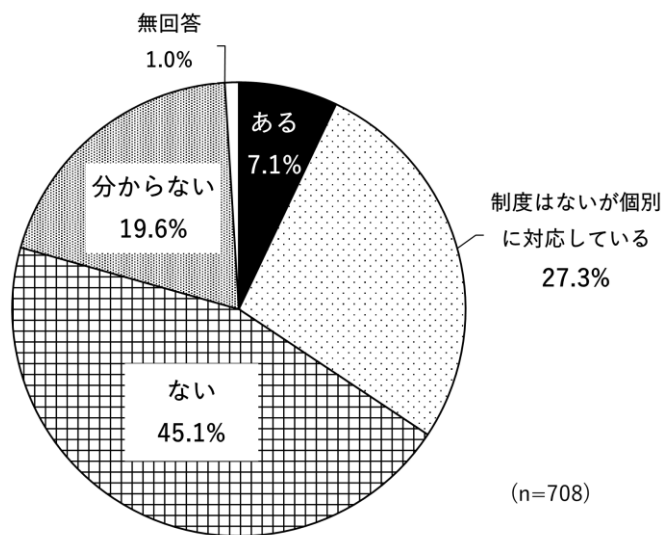
2. 不妊治療と仕事との両立支援の制度や環境整備の状況

(1) 不妊治療を行っている従業員向けの支援制度の有無

Q15. 貴事業所には、不妊治療を行っている従業員向けの支援制度（治療・通院のための休暇制度や柔軟な勤務形態の整備等）はありますか。

不妊治療を行っている従業員向けの支援制度の有無については、支援制度が「ない」の割合が最も高く45.1%となっている。次いで、「制度はないが個別に対応している」が27.3%、「分からない」が19.6%となっている。

図表III-2 不妊治療を行っている従業員向けの支援制度の有無

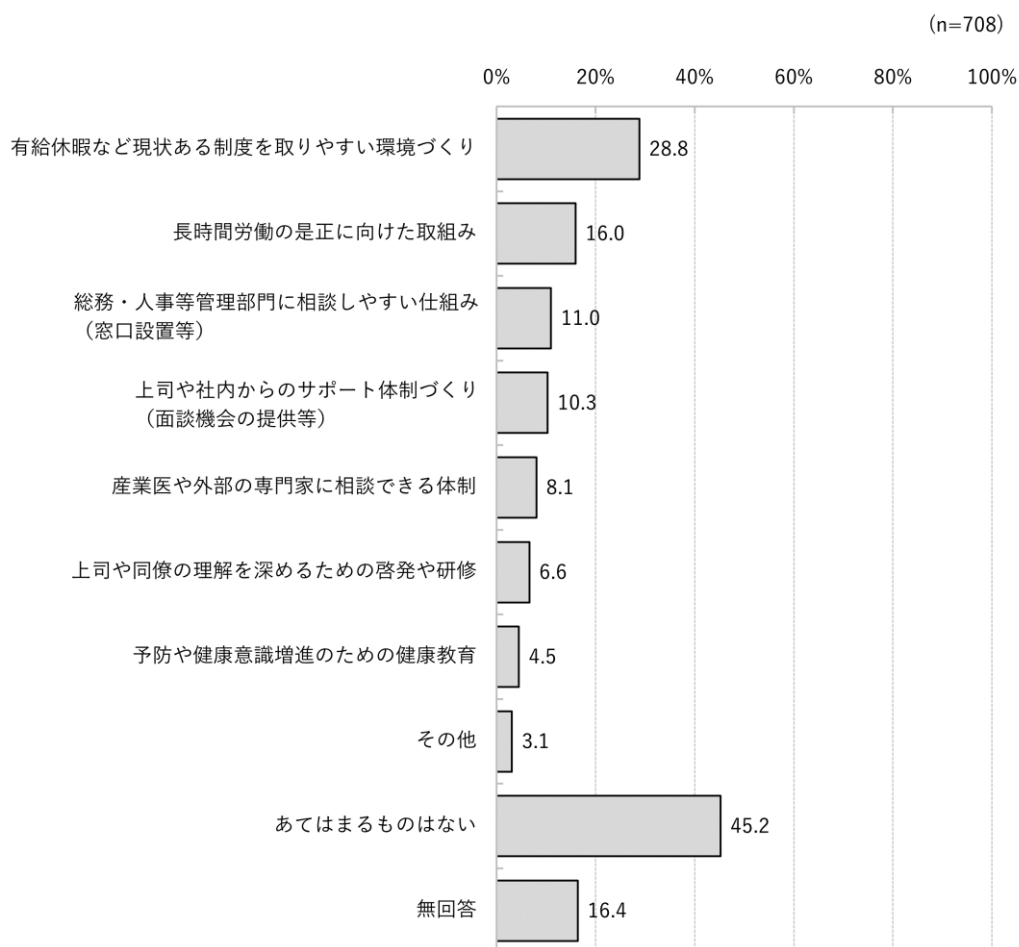


(2) 不妊治療を行っている従業員向けに実施したことがある取組み

Q18. 不妊治療を行っている従業員向けに、実施したことがある取組みはありますか。該当する番号にすべて○をつけてください。

不妊治療を行っている従業員向けに実施したことがある取組みをみると、「あてはまるものはない」の割合が最も高く、全体の45.2%を占める。取組み内容の回答割合の高い順にみると、「有給休暇など現状ある制度を取りやすい環境づくり」が28.8%、「長時間労働の是正に向けた取組み」が16.0%、「長時間労働の是正に向けた取組み」が16.0%、「総務・人事等管理部門に相談しやすい仕組み（窓口設置等）」が11.0%となっている。

図表III-3 不妊治療を行っている従業員向けに実施したことがある取組み
(複数回答)



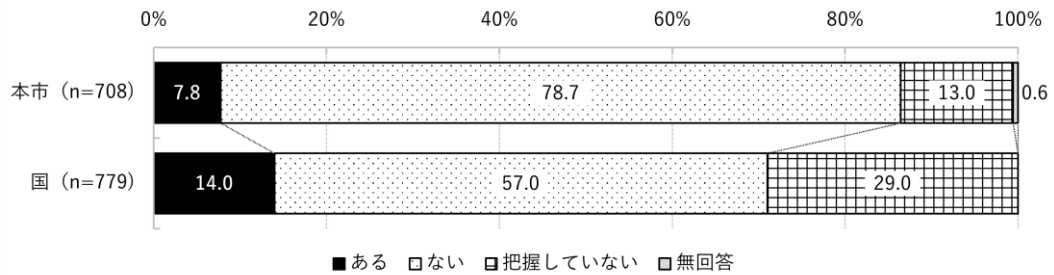
(3) 不妊治療と仕事との両立に関する従業員からの相談状況

Q19. 従業員から不妊治療と仕事の両立に関する相談を受けたことがありますか。

不妊治療と仕事との両立に関する従業員からの相談状況をみると、相談を受けたことが「ない」の割合が最も高く、78.7%となっている。

国の調査結果と比較すると、本市は国の結果に比べて、相談を受けたことが「ない」の割合が21.7ポイント高い。一方、相談を受けたかどうか「把握していない」の割合では、本市の方が16.0ポイント低く、相談を受けたことが「ある」の割合では、本市の方が6.2ポイント低い。

図表 III-4 不妊治療と仕事との両立に関する従業員からの相談状況



※国：厚生労働省「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業」

(4) 不妊治療と仕事との両立に関する従業員からの相談内容

★次の質問は、Q19で「1. ある」に○をつけた事業所のみお答えください。
Q20. 相談内容を、差支えのない範囲で教えてください。

不妊治療と仕事との両立に関する従業員からの相談内容をみると、「休暇・勤務制度等働き方に関すること」の内容が最も多く25件となっている。

また、「退職・雇用形態変更」や、「不妊治療中の部下対応に関すること」についても各2件、回答が挙がっている。

図表III-5 不妊治療と仕事との両立に関する従業員からの相談内容
(自由記述)

主な内容	回答数
休暇・勤務制度等働き方に関すること	25
退職・雇用形態変更	2
不妊治療中の部下対応に関すること	2
その他	4

(5) 不妊治療と仕事の両立支援に関する困難や課題

Q21. 従業員の不妊治療と仕事の両立支援に関して、困難や課題として感じるものがあれば教えてください。

不妊治療と仕事の両立支援に関する困難や課題をみると、「人材不足や人員配置等」に関する内容が最も多く24件となっている。次いで、「社員のプライベートに関する内容の把握」が20件、困難や課題が「分からない」との回答が14件と続いている。

図表III-6 不妊治療と仕事の両立支援に関する困難や課題
(自由記述)

主な内容	回答数
人手不足や人員配置等	24
社員のプライベートに関する内容の把握	20
分からない	14
当事者へのフォローやサポート	9
周囲の理解	3
その他	15

IV. 健康経営・フェムテック等に対する認識

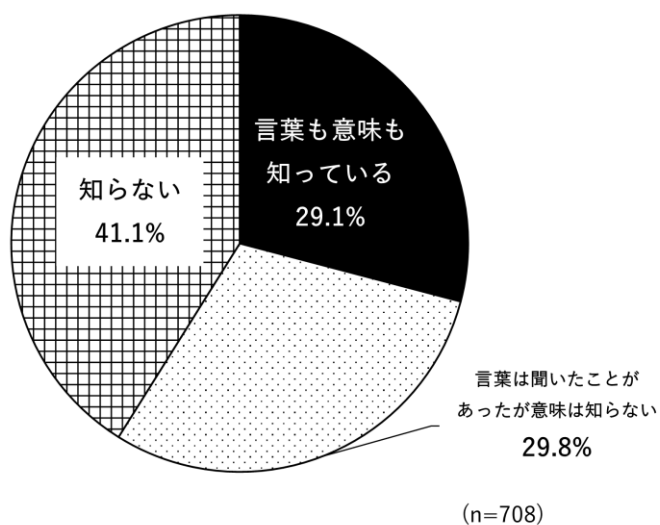
1. 健康経営・フェムテックに関する認知度

(1) 「健康経営」の認知度

Q22. 「健康経営」という言葉を知っていますか。

「健康経営」に関する事業所の認知度をみると、「知らない」の割合が最も高く、41.1%。「言葉は聞いたことがあったが意味は知らない」が29.8%、「言葉も意味も知っている」が29.1%となっている。

図表IV-1 「健康経営」の認知度

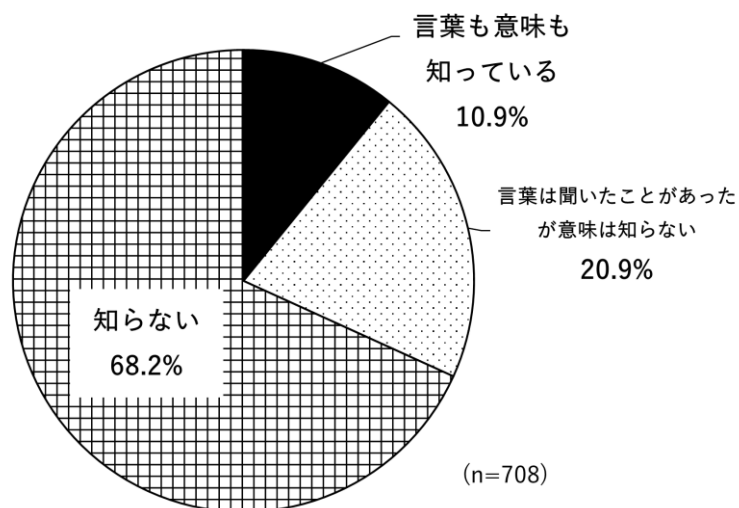


(2) 「フェムテック」の認知度

Q23. 「フェムテック」という言葉を知っていますか。

「フェムテック」に関する事業所の認知度をみると、「知らない」の割合が最も高く、68.2%。「言葉は聞いたことがあったが意味は知らない」が20.9%、「言葉も意味も知っている」が10.9%となっている。

図表IV-2 「フェムテック」の認知度



2. フェムテック等に対する導入状況と期待度

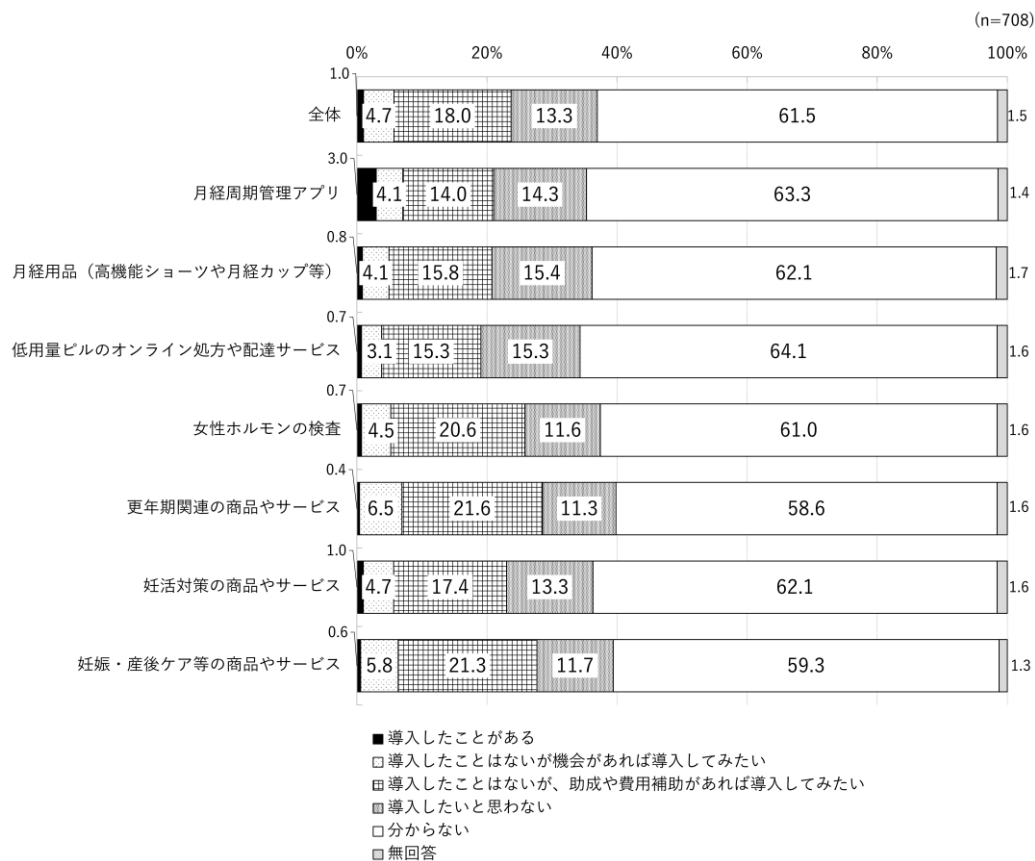
(1) フェムテック各種サービスの導入状況及び導入意向

Q25. 以下のフェムテック関連サービスの導入について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

フェムテック各種サービスの導入状況・導入意向については、全体的な傾向としては「分からない」の割合が最も高く、61.5%となっている。次いで「導入したことはないが、助成や費用補助があれば導入してみたい」が18.0%、「導入したいと思わない」が13.3%となっている。

各サービス別にみると、「導入したことはないが、助成や費用補助があれば導入してみたい」の割合が高いのは、「更年期関連の商品やサービス」で21.6%、「妊娠・産後ケア等の商品やサービス」で21.3%となっている。一方、「分からない」の割合が高い項目は、「低用量ピルのオンライン処方や配達サービス」で64.1%、「月経周期管理アプリ」で63.3%となっている。

図表IV-3 フェムテック各種サービスの導入状況・導入意向

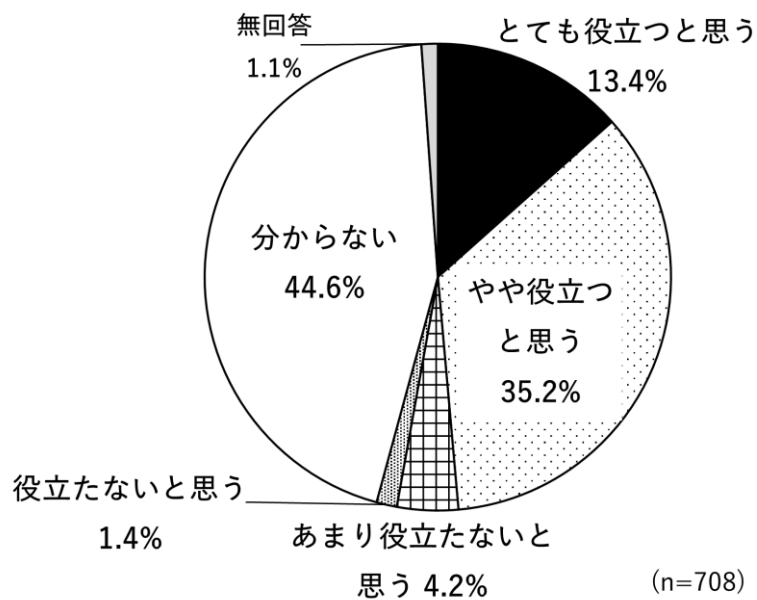


(2) フェムテックへの期待度

Q26. フェムテックは女性特有の健康課題の解消や健康経営の推進に役立つと思いますか？

事業所のフェムテックへの期待度については、「分からない」との回答が最も高く、44.6%となっている。次いで、「やや役立つと思う」が35.2%、「とても役立つと思う」が13.4%と続いている。

図表IV-4 フェムテックへの期待度



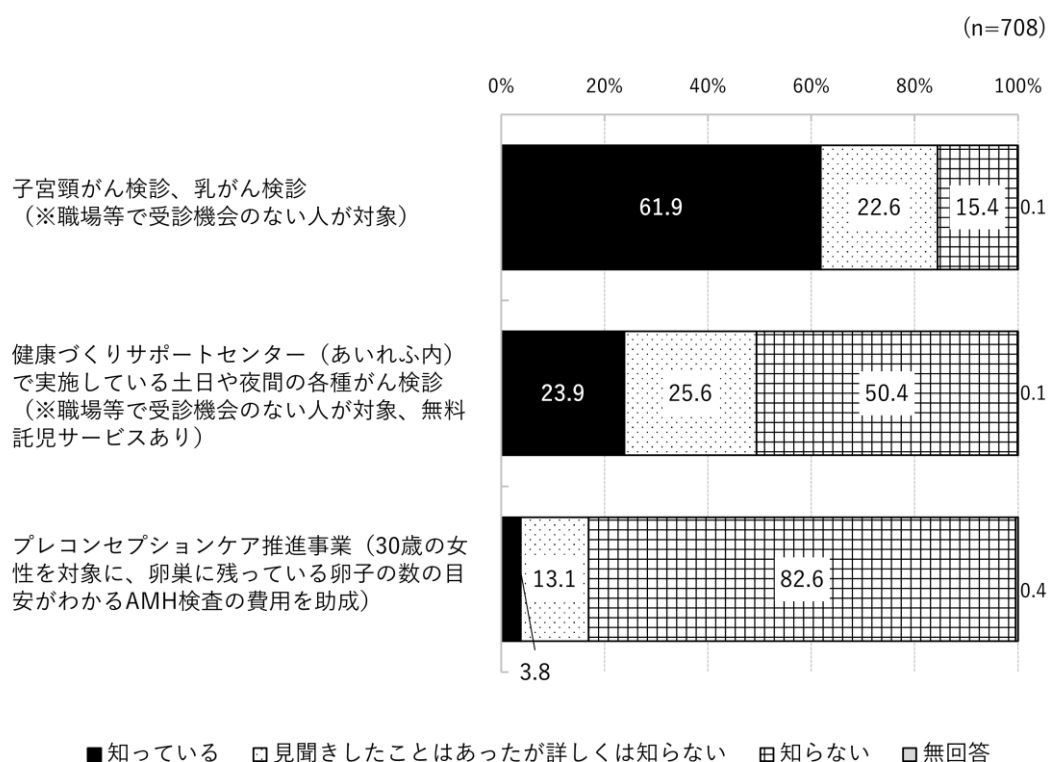
V. 福岡市事業や市政に対する認識

1. 本市事業の認知度

Q24. 福岡市が次のような検診や事業を行っていることを知っていますか。各事項について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

事業所の本市事業の認知度をみると、「子宮頸がん検診、乳がん検診」では、「知っている」の割合が最も高く、61.9%となっている。「健康づくりサポートセンター（あいれふ内）で実施している土日や夜間の各種がん検診」では、「知らない」の割合が最も高く、50.4%である。「プレコンセプションケア推進事業」では、「知らない」の割合が最も高く、82.6%となっている。

図表 V-1 本市事業の認知度



2. 行政へ望むこと

Q27. 健康課題と仕事との両立課題を解消するために行政に望むことはありますか。該当する番号にすべて○をつけてください。

事業所が行政へ望むことについては、「市民・市内企業の理解を深める」の割合が最も高く、全体の40.0%を占める。以下、回答割合の高い方から「企業の取組事例紹介（経験談やサポート体制等）」27.7%、「健康経営を促進するための企業への啓発（セミナーや研修の実施）」26.1%の順となっている。

図表 V-2 行政へ望むこと
(複数回答)

